

アメリカ・カナダの状況

2000年1月4日 21:00
外務省 2000年危機管理本部

(以下はすべて現地時間)

アメリカ

在米国日本大使館、在ボストン日本総領事館、在ニュー・ヨーク日本総領事館、在マイアミ日本総領事館、在デトロイト日本総領事館、在アトランタ日本総領事館、在ニュー・オルリンズ日本総領事館、在カンザス・シティ日本総領事館、在ヒューストン日本総領事館、在アトランタ日本総領事館、在シカゴ日本総領事館、在サン・フランシスコ日本総領事館、在ロス・アンジェルス日本総領事館、在ポートランド日本総領事館、在シアトル日本総領事館、在デンバー日本総領事館、アンカレッジ日本総領事館、在ホノルル日本総領事館、在ハガニヤ日本総領事館の情報によると、異常なし。

1日 11:00 と 15:00 (米国東部時間) コスキネン大統領 Y2K 委員会委員長は記者会見で、世界的にも米国内においても基本的に大きな問題は発生していない。また、2000年問題に関連した微少な問題は散見されるが、重大な障害につながるような問題でない旨発表。

2日 14:00 (米国東部時間) コスキネン委員長は記者会見で、国内では、金融分野で、3日のビジネス再開に向けてテストが行われているが特段の問題は報告されていない。運輸部門では、1日発表したいくつかの軽微な問題についてそれぞれ対応がなされている。連邦政府の関連でも、運営システムに関する問題は起きていない旨述べ、国内、国際とも、軽微な2000年問題の発生は確認されているが、引き続き大きな問題は発生していないと発表した。

3日午後、コスキネン委員長より発表されたプレスリリースにおいて、2000年初の米国金融市場は問題なく開いた。しかし、今後とも継続的に監視活動は行っていく旨述べるとともに、結論の中で、日本は最も自動化の進んだ国であり、そして問題を特定し解決する能力は賞賛すべきものであると結んでいる。

3日、コスキネン委員長は 12:00 と 17:00 の 2 回にわたって記者会見を行い、軽微な問題の発生例は引き続きあるものの、米国における通常業務の再開は本日支障なく行われ、米国経済に対する Y2K の脅威は存在しない旨述べるとともに、ICC の 24 時間体制は同日夜をもって終了し、4 日からは人員を縮小し昼間だけの体制となること、定期的なブリーフィングは今回で最後とし、次回プレスブリーフィングは今週末か来週始めに行う予定である旨述べた。

カナダ

在カナダ日本大使館、在トロント日本総領事館、在モントリオール日本総領事館、在ヴァンクーヴァー日本総領事館、在エドモントン日本総領事館の情報によると、異常なし。

政府の財務委員会は、1日正午、Y2K に関わる問題が国内で発生したという報告は受けていないと発表。